



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	270,698	3.2	2,883	10.3	2,651	20.2	1,650	8.8
28年3月期	279,571	2.2	3,212	29.4	3,321	14.5	1,810	9.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,241百万円 (178.7%) 28年3月期 804百万円 (82.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	63.14		4.0	2.3	1.1
28年3月期	69.26		4.5	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 455百万円 28年3月期 431百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	125,984	47,550	33.1	1,595.81
28年3月期	106,513	46,338	37.9	1,544.30

(参考) 自己資本 29年3月期 41,707百万円 28年3月期 40,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,894	1,862	6,282	12,216
28年3月期	1,204	493	6,724	13,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.00		18.00	30.00	784	43.3	1.9
29年3月期		10.00		15.00	25.00	653	39.6	1.6
30年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	2.2	800		800		400		15.30
通期	260,000	4.0	3,500	21.4	3,300	24.5	1,850	12.1	70.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,051,200 株	28年3月期	28,051,200 株
期末自己株式数	29年3月期	1,915,827 株	28年3月期	1,915,827 株
期中平均株式数	29年3月期	26,135,373 株	28年3月期	26,135,543 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	159,483	10.3	667	51.3	579	55.1	485	45.5
28年3月期	177,753	7.2	1,370	32.3	1,291	39.5	890	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.56	
28年3月期	34.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	76,481	28,872	37.8	1,104.71
28年3月期	61,135	28,922	47.3	1,106.65

(参考) 自己資本 29年3月期 28,872百万円 28年3月期 28,922百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復が続く一方で、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果に起因する海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により、不安定な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、自動車向けやデータセンター用のサーバー、高機能スマートフォンの市場が堅調に推移し、これらの機器に搭載されるメモリ製品もNANDフラッシュを中心に需要増加が続くとともに、IoTやAIなど新たな市場の成長も期待されています。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループは、システム事業の電子部品組立検査装置の販売が好調であったものの、デバイス事業において通信モジュール向け半導体やTV・PC向け液晶パネルの需要が減少し、売上高は前期比3.2%減の270,698百万円となりました。利益面では、連結子会社増加に伴い売上総利益が2,292百万円増加した一方で、退職給付費用などの人件費や業務委託費、販売活動費の増加により、販売費及び一般管理費が2,622百万円増加しました。この結果、営業利益は前期比10.3%減の2,883百万円、経常利益は前期比20.2%減の2,651百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.8%減の1,650百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、4月に連結子会社化した株式会社ケイティーエルの売上寄与により産業機器や自動車向けの半導体が増加した一方で、通信モジュール向けの半導体が大幅に減少し、TVやPC向けの液晶パネルも減少しました。その結果、売上高は前期比5.9%減の220,184百万円、セグメント利益は前期比61.7%減の448百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、航空宇宙機器の人工衛星用部品の売上が減少した一方で、試験計測機器では電子部品組立検査装置の売上が大幅に増加し、レーザ機器でも医療機器向け光源部品や産業機器組込み用の半導体レーザの需要が好調に推移し、医用機器の画像診断装置も売上が増加しました。その結果、売上高は前期比10.8%増の50,513百万円、セグメント利益は前期比19.3%増の2,445百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は113,711百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,499百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が8,127百万円、商品及び製品が4,619百万円、電子記録債権が3,776百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,971百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が612百万円、のれんが448百万円、建物及び構築物が346百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は125,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,470百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は67,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,791百万円増加いたしました。これは主に短期借入金15,345百万円、支払手形及び買掛金が2,065百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は11,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円増加いたしました。これは主に長期借入金488百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は78,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,259百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は47,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が918百万円、その他有価証券評価差額金が230百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.9%から4.8ポイント減少し、33.1%となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等があったものの、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,485百万円減少（前期比10.8%減）し、当連結会計年度末には12,216百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5,894百万円（前年同期は1,204百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加が1,450百万円あった一方で、売上債権の増加が6,972百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,862百万円（前年同期は493百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が635百万円、無形固定資産の取得による支出が382百万円、投資有価証券の取得による支出が234百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,282百万円（前年同期は6,724百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が731百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が7,456百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	34.0	31.5	37.9	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8	12.7	16.2	18.8	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.9	10.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.1	21.2	10.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期、及び平成29年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成29年度の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復していくことが期待されておりますが、米国における新政権の政策や金融市場の動向、今後予定されている欧州各国の選挙の影響、アジア新興国の経済の不確実性等もあり、当面は不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境の下、次期の業績につきましては、産業機器向け半導体やレーザー機器の増加を見込むものの、通信モジュール向けの半導体で減少を見込み、売上高は260,000百万円（前期比4.0%減）を予想しております。利益面につきましては、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の減少を見込み、営業利益3,500百万円（前期比21.4%増）、経常利益3,300百万円（前期比24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円（前期比12.1%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	12,584
受取手形及び売掛金	51,507	59,635
電子記録債権	2,031	5,807
商品及び製品	24,765	29,385
仕掛品	150	291
繰延税金資産	857	1,149
その他	2,819	4,947
貸倒引当金	△17	△90
流動資産合計	96,211	113,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,558	3,668
減価償却累計額	△2,537	△2,301
建物及び構築物（純額）	1,021	1,367
機械装置及び運搬具	21	18
減価償却累計額	△21	△17
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,069	2,100
減価償却累計額	△1,710	△1,617
工具、器具及び備品（純額）	358	483
土地	1,633	1,633
リース資産	141	163
減価償却累計額	△75	△101
リース資産（純額）	65	62
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	3,079	3,549
無形固定資産		
のれん	—	448
その他	342	699
無形固定資産合計	342	1,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	3,627
繰延税金資産	644	423
その他	3,221	3,524
投資その他の資産合計	6,880	7,575
固定資産合計	10,302	12,273
資産合計	106,513	125,984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,921	37,987
短期借入金	9,732	25,077
1年内返済予定の長期借入金	2	112
リース債務	48	38
未払法人税等	448	434
賞与引当金	860	1,034
その他	2,468	2,588
流動負債合計	49,481	67,272
固定負債		
長期借入金	8,500	8,988
リース債務	83	73
退職給付に係る負債	1,718	1,586
役員退職慰労引当金	147	96
資産除去債務	149	198
その他	94	218
固定負債合計	10,693	11,161
負債合計	60,175	78,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	28,287	29,206
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	39,225	40,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	696
繰延ヘッジ損益	△16	6
為替換算調整勘定	1,096	792
退職給付に係る調整累計額	△409	68
その他の包括利益累計額合計	1,135	1,563
非支配株主持分	5,977	5,843
純資産合計	46,338	47,550
負債純資産合計	106,513	125,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	279,571	270,698
売上原価	261,252	250,085
売上総利益	18,319	20,612
販売費及び一般管理費	15,106	17,729
営業利益	3,212	2,883
営業外収益		
受取利息	23	49
受取配当金	51	40
持分法による投資利益	431	455
雑収入	228	158
営業外収益合計	734	705
営業外費用		
支払利息	186	317
売上割引	151	114
為替差損	146	429
雑損失	141	74
営業外費用合計	624	937
経常利益	3,321	2,651
特別利益		
固定資産売却益	80	0
投資有価証券売却益	199	—
投資不動産売却益	563	1
負ののれん発生益	27	—
特別利益合計	870	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	60
減損損失	832	—
段階取得に係る差損	10	—
その他	46	5
特別損失合計	893	65
税金等調整前当期純利益	3,299	2,587
法人税、住民税及び事業税	894	877
法人税等調整額	242	△342
法人税等合計	1,137	535
当期純利益	2,161	2,052
非支配株主に帰属する当期純利益	351	402
親会社株主に帰属する当期純利益	1,810	1,650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,161	2,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△422	230
繰延ヘッジ損益	△49	22
為替換算調整勘定	△266	△542
退職給付に係る調整額	△609	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	—
その他の包括利益合計	△1,357	188
包括利益	804	2,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563	2,077
非支配株主に係る包括利益	240	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	27,131	△1,630	38,068
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,156	△0	1,156
当期末残高	6,214	6,353	28,287	△1,630	39,225

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	898	32	1,251	199	2,382	5,851	46,302
当期変動額							
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する当期純利益							1,810
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	△49	△155	△609	△1,246	125	△1,121
当期変動額合計	△432	△49	△155	△609	△1,246	125	35
当期末残高	465	△16	1,096	△409	1,135	5,977	46,338

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	28,287	△1,630	39,225
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する当期純利益			1,650		1,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	918	－	918
当期末残高	6,214	6,353	29,206	△1,630	40,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465	△16	1,096	△409	1,135	5,977	46,338
当期変動額							
剰余金の配当							△731
親会社株主に帰属する当期純利益							1,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	22	△304	478	427	△134	293
当期変動額合計	230	22	△304	478	427	△134	1,211
当期末残高	696	6	792	68	1,563	5,843	47,550

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,299	2,587
減価償却費	343	394
減損損失	832	—
のれん償却額	—	112
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	62
賞与引当金の増減額（△は減少）	36	46
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△133	△51
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△390	429
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	42	—
受取利息及び受取配当金	△74	△90
支払利息	186	317
為替差損益（△は益）	171	911
持分法による投資損益（△は益）	△431	△455
投資有価証券売却損益（△は益）	△199	0
投資不動産売却益	△563	△1
負ののれん発生益	△27	—
固定資産除売却損益（△は益）	△77	59
段階取得に係る差損益（△は益）	10	—
売上債権の増減額（△は増加）	10,647	△6,972
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,067	△1,925
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,811	1,450
その他	△336	△1,752
小計	△411	△4,876
利息及び配当金の受取額	114	253
利息の支払額	△186	△320
法人税等の支払額	△727	△956
法人税等の還付額	5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△5,894

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△521	△355
定期預金の払戻による収入	455	377
有形固定資産の取得による支出	△235	△635
無形固定資産の取得による支出	△23	△382
投資有価証券の取得による支出	△1,216	△234
投資有価証券の売却による収入	443	0
投資不動産の売却による収入	1,279	11
資産除去債務の履行による支出	△4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△286
その他	194	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー	493	△1,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,884	7,456
長期借入れによる収入	1,030	△112
長期借入金の返済による支出	△1,071	△2
配当金の支払額	△653	△731
非支配株主への配当金の支払額	△115	△297
その他	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,724	6,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,810	△1,485
現金及び現金同等物の期首残高	21,512	13,702
現金及び現金同等物の期末残高	13,702	12,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称 丸文通商株式会社

丸文セミコン株式会社

丸文ウエスト株式会社

株式会社フォーサイトテクノ

株式会社北信理化

株式会社池田医療電機

株式会社ケイティーエル

Marubun USA Corporation

Marubun Taiwan, Inc.

Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun Semicon (H. K.) Ltd.

Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.

Marubun/Arrow Asia, Ltd.

Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.

Marubun/Arrow (HK) Ltd.

Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.

Marubun/Arrow (Phils) Inc.

Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.

Marubun Arrow (M) SDN BHD.

Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.

PT. Marubun Arrow Indonesia

上記のうち、株式会社ケイティーエルについては、平成28年4月8日付で同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高67百万円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他（関係会社出資金）	1,851百万円	2,070百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	339百万円	656百万円
土地	593	593
投資有価証券	233	282
計	1,165	1,532

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	280百万円	269百万円
短期借入金・長期借入金	4,514	17,916
計	4,794	18,185

※3 シンジケートローン契約

前連結会計年度（平成28年3月31日）

連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額について、平成25年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額について、平成25年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	148百万円	1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	5,720百万円	6,170百万円
賞与引当金繰入額	735	885
退職給付費用	191	1,048

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	－百万円
土地	70	－
その他	－	0
計	80	0

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	21百万円
工具、器具及び備品	2	10
その他	0	28
計	3	60

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△444百万円	342百万円
組替調整額	△197	0
税効果調整前	△641	342
税効果額	219	△112
その他有価証券評価差額金	△422	230
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△43	27
組替調整額	△29	6
税効果調整前	△73	33
税効果額	23	△10
繰延ヘッジ損益	△49	22
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△266	△542
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△594	99
組替調整額	△295	594
税効果調整前	△890	693
税効果額	281	△215
退職給付に係る調整額	△609	478
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
組替調整額	△10	—
その他の包括利益合計	△1,357	188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	0	—	1,915
合計	1,915	0	—	1,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	339	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	313	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	470	利益剰余金	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	—	—	1,915
合計	1,915	—	—	1,915

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	470	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	261	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	14,096百万円	12,584百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△394	△367
現金及び現金同等物	13,702	12,216

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,001	45,570	279,571	—	279,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	218	219	△219	—
計	234,001	45,788	279,790	△219	279,571
セグメント利益	1,171	2,051	3,222	△9	3,212
セグメント資産	79,242	27,169	106,412	101	106,513
その他の項目					
減価償却費	176	157	333	10	344
持分法適用会社への投資額	1,851	—	1,851	—	1,851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143	135	278	—	278

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,184	50,513	270,698	—	270,698
セグメント間の内部売上高又 は振替高	10	306	316	△316	—
計	220,195	50,819	271,014	△316	270,698
セグメント利益	448	2,445	2,894	△11	2,883
セグメント資産	96,570	29,319	125,890	94	125,984
その他の項目					
減価償却費	212	169	381	1	383
のれん償却額	112	—	112	—	112
持分法適用会社への投資額	2,070	—	2,070	—	2,070
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	760	364	1,124	—	1,124

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△0	—
投資不動産に係る費用※	△9	△11
合計	△9	△11

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△45	△40
投資不動産に係る資産※	146	134
合計	101	94

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
投資不動産減価償却費※	10	1

※ 投資不動産減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない項目であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
150,702	76,316	52,078	474	279,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	70,439	デバイス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
160,868	58,814	50,152	862	270,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	49,274	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	システム事業	合計
減損損失	577	254	832

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	合計
当期償却額	112	—	112
当期末残高	448	—	448

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「システム事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に持分法適用関連会社を株式の追加取得等により連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を27百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,544.30円	1,595.81円
1株当たり当期純利益金額	69.26円	63.14円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,810	1,650
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,810	1,650
期中平均株式数（千株）	26,135	26,135

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109	3,934
受取手形	693	573
電子記録債権	1,348	4,212
売掛金	29,983	29,598
商品	13,865	15,335
前払費用	39	38
繰延税金資産	669	678
未収消費税等	154	314
関係会社短期貸付金	—	7,747
その他	2,363	3,543
貸倒引当金	△1	△19
流動資産合計	52,226	65,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	660	976
構築物	4	4
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	283	354
土地	920	920
リース資産	11	25
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	1,881	2,281
無形固定資産		
ソフトウェア	173	103
その他	30	415
無形固定資産合計	204	519
投資その他の資産		
投資有価証券	2,497	2,965
関係会社株式	3,075	3,511
繰延税金資産	489	471
その他	761	775
投資その他の資産合計	6,823	7,723
固定資産合計	8,909	10,523
資産合計	61,135	76,481

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	145	125
買掛金	16,128	11,229
短期借入金	3,852	23,747
リース債務	6	8
未払金	797	940
未払費用	182	202
未払法人税等	71	146
前受金	139	11
預り金	621	541
賞与引当金	582	646
その他	62	23
流動負債合計	22,589	37,625
固定負債		
長期借入金	8,500	8,500
リース債務	5	17
退職給付引当金	866	1,210
役員退職慰労引当金	66	—
資産除去債務	103	104
その他	82	150
固定負債合計	9,623	9,983
負債合計	32,213	47,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,152	15,906
利益剰余金合計	17,706	17,459
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	28,643	28,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	468
繰延ヘッジ損益	△26	6
評価・換算差額等合計	278	474
純資産合計	28,922	28,872
負債純資産合計	61,135	76,481

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	177,753	159,483
売上原価	167,435	148,865
売上総利益	10,317	10,617
販売費及び一般管理費	8,946	9,950
営業利益	1,370	667
営業外収益		
受取利息	2	68
受取配当金	351	547
雑収入	141	151
営業外収益合計	494	767
営業外費用		
支払利息	123	285
売上割引	149	113
為替差損	214	412
雑損失	85	43
営業外費用合計	574	854
経常利益	1,291	579
特別利益		
固定資産売却益	80	0
投資有価証券売却益	140	—
投資不動産売却益	563	1
特別利益合計	783	1
特別損失		
固定資産除却損	2	40
減損損失	739	—
その他	—	1
特別損失合計	741	42
税引前当期純利益	1,333	539
法人税、住民税及び事業税	100	131
法人税等調整額	341	△77
法人税等合計	442	54
当期純利益	890	485

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,915	17,468	△1,630	28,406
当期変動額									
剰余金の配当						△653	△653		△653
当期純利益						890	890		890
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	237	237	△0	237
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	16,152	17,706	△1,630	28,643

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	642	22	664	29,070
当期変動額				
剰余金の配当				△653
当期純利益				890
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	△48	△385	△385
当期変動額合計	△336	△48	△385	△148
当期末残高	305	△26	278	28,922

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	16,152	17,706	△1,630	28,643
当期変動額									
剰余金の配当						△731	△731		△731
当期純利益						485	485		485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△246	△246	－	△246
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,906	17,459	△1,630	28,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	305	△26	278	28,922
当期変動額				
剰余金の配当				△731
当期純利益				485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	32	195	195
当期変動額合計	163	32	195	△50
当期末残高	468	6	474	28,872